

# 第27期 事業計画書・収支予算書

自 2022年 4月1日

至 2023年 3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

## 2022 年度事業計画

### I 概要

日本環境教育フォーラム(JEEF)は 1987 年に開催された、『自然体験を通じた環境教育』の実践者の交流の場である「第 1 回清里フォーラム(現:清里ミーティング)」の事務局が母体となって 1992 年に設立されました。今年で設立から 30 年目を迎えます。

東京とインドネシアを拠点に行政や企業、環境教育に携わる個人・団体など多様なパートナーと協働し、「環境教育の普及啓発」・「環境教育を推進する指導者の育成」・「途上国への環境教育支援」を推進しています。

1972 年にスウェーデンで開催された国連人間環境会議、1992 年にブラジルで開催された国連環境開発会議(地球サミット)に象徴されるように環境問題の解決に向けた大きなムーブメントはこれまで2度ありました。これにより環境問題の解決に向けた機運が高まり、様々な動きが始まりました。しかし、気候危機や生物多様性の喪失に代表されるように環境問題は現在進行形で悪化しています。そして、SDGs の達成や脱炭素社会の実現を中心に現在3度目の大きなムーブメントを迎えています。我々が暮らす地球の限界は既に超えており、SDGs の最終年である 2030 年までの残り 8 年間はサステナブルな未来へと舵を切る最後のチャンスとなります。この最後のチャンスを逃さぬように、2022 年度は次の 3 つの活動を中心に事業を進めていきます。

#### ■これからの環境教育の提案

サステナブルな未来を実現するためには、環境教育もこれまでの延長ではなく、社会状況に合わせて進化していく必要があります。特に、自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材を育てていくことが不可欠です。そのため、JEEF が中心となり、これからの環境教育について考える場を設けるとともに、実現にむけて提案していきます。

#### ■国内・海外における環境教育関係者・ネットワークとの連携強化

オンライン化の普及により、国内・海外の環境教育団体と繋がる基盤が整いました。これからの環境教育を提案・実現していくためには、国内・海外における環境教育関係者及びネットワーク団体との連携は不可欠です。そのため、コロナ禍を期に広がったオンラインでの学びの機会をさらに活用し、国内・海外における環境教育関係者・ネットワークとの連携強化を目指します。

#### ■財務基盤の安定化

上記の活動を達成するためには、財務基盤の安定が求められます。企業や行政との新規事業を引き続き開発するとともに、会費及び寄付金の拡大に向けて会員サービスの充実化を図ります。

JEEF の会員のみならず、ご支援いただいているみなさまにおかれましては、なお、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## II 会員

### 会員拡大

新型コロナウイルス感染症等の影響により 2020 年度以降は会員数が減少傾向にあります。2022 年度は昨年に引き続き会員サービスの充実化を図ることを目的に、オンラインを活用した会員限定講座の実施や機関紙「地球のこども」の発行等を通して会員拡大に努めます。また、今年で設立から 30 年目を迎えます。これまで JEEF の活動に対してご支援くださった皆さまに感謝を伝えるとともに、次の時代に向けた JEEF の歩むべき道について関係する皆さんとより広く、より深くコミュニケーションを進めてゆきます。

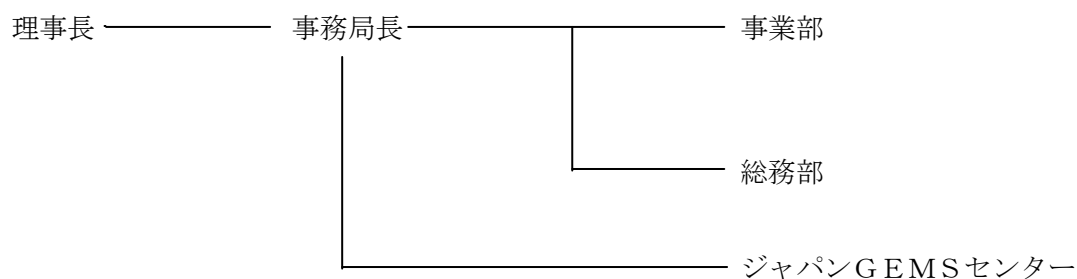
## III 事務局

### 事務局の組織力向上

2022 年度は昨年に引き続きオンライン会議システムや Salesforce 等の IT 技術を活用することにより業務の効率化及び生産性の向上を目指します。また、職員のスキル向上を目的に職員向け研修を実施する他、外部研修への参加等を促します。

また、アルバイト、インターン、ボランティアなどを機動的に活用して、事務局全体の組織力向上を図ります。

### <事務局の構成>



理事長のほか、事務局は、事務局長以下職員 14 名（インドネシア事務所 1 名を含む）、出向受職員 2 名、臨時職員 1 名の体制です。（2022 年 3 月 1 日現在）

2022 年度事業計画

事業名		事業内容
<b>公益目的事業</b>		
<b>調査・資料収集・情報提供事業</b>		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページの充実化、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
自然体験活動と連携した狩猟・ジビエ普及推進に向けた調査事業	大日本猟友会	自然体験活動と連携した狩猟・ジビエ普及推進に向けた方策を調査するとともに、冊子やイベント等を通して情報を提供
自然ふれあい体験学習等推進	環境省	全国の自然ふれあい施設、自然体験イベントなどを調査・収集・整理のうえ提供するホームページの運営管理、メルマガ発信
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
<b>環境教育事業</b>		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
市民のための環境公開講座	SOMPO環境財団、損害保険ジャパン	環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営実施
SAVE JAPANプロジェクト	損害保険ジャパン	生物多様性や絶滅危惧種の保全活動に関わる地域のNGO・NPOの活動支援を通じ、一般市民が保全活動に参画する機会を提供
自然観察路コンクール	富士フィルムホールディングス	自然を知り、自然に親しみきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッセイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において植林事業を実施するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布
日本環境教育学会年次大会運営事業	日本環境教育学会	大会実行委員会とともに日本環境教育学会年次大会を運営することで環境教育に関する研究と実践の連携を図る
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育/ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタープリテーションやエコツアーリズムなど幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材を育成
森里川海プロジェクト	環境省	森里川海の恵みや生物多様性の重要性を伝えるためにイベントや絵本作りを実施
清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京ネイチャーアカデミー		主にシニア層を対象とした座学とフィールド実習を開催し、自然について体系的に学ぶ講座を実施
東京・大阪マラソン寄付金を活用した自主事業		子ども達の健全な成長を支援する自然体験プログラムや自然災害が発生した地域の親子の心をケアする屋内環境教育の出前授業を実施
GEMS手法を使った環境教育研修	日清アソシエイツ、明電舎、ジョンソンなど	GEMS(科学・数学の体験型プログラム)の手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援する
<b>環境・科学教育普及事業</b>		
GEMS普及プロジェクト		GEMSガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を行う
企業・地方自治体向け環境・科学講座	サニクリーン	企業の顧客や地方自治体の住民等を対象にエネルギーや自然など広く環境をテーマにしたイベントを開催する

事業名		事業内容
海外環境教育等交流支援事業		
BangladeshにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	Bangladeshのスンダルバンス地域における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の自立的な生計向上を目指す
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育面における協力を促進
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構など	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
Bangladeshにおける環境教育、生活環境向上支援	地球環境日本基金	Bangladeshのスンダルバンス地域において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
環境ユースリーダー育成事業	経団連自然保護協議会	国内外のユースを対象に生物多様性保全をはじめとしたSDGs達成に向けて活躍できる人材を育成するための研修を実施
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
環境教育受託事業		
海外環境教育修学旅行事業	近畿日本ツーリスト	高校生を対象に途上国で環境について学ぶ修学旅行プログラムの企画・運営
企業向環境教育研修事業		
GEMS社員研修		GEMSプログラムを使った社員研修実施
社員研修		社員を対象にした環境教育研修の実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などの支援

2022年度正味財産増減予算  
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:円)

科目	2022年度予算	2021年度予算	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	500		500
②受取入会金	60,000	40,000	20,000
③受取会費	6,440,000	6,460,000	△ 20,000
正会員受取会費	1,800,000	1,480,000	320,000
普通会员受取会費	2,840,000	2,980,000	△ 140,000
賛助会員受取会費	1,800,000	2,000,000	△ 200,000
④事業収益合計	173,654,500	205,418,000	△ 31,763,500
調査・資料収集・情報提供	10,648,000	16,733,000	△ 6,085,000
環境教育事業	57,323,000	52,200,000	5,123,000
環境・科学教育普及事業	15,855,000	9,500,000	6,355,000
海外環境教育等交流事業	89,678,500	124,685,000	△ 35,006,500
環境教育受託事業	150,000	300,000	△ 150,000
企業等環境教育研修事業	0	2,000,000	△ 2,000,000
⑤受取民間助成金	14,378,000	17,000,000	△ 2,622,000
⑥受取寄付金等	23,000,000	19,000,000	4,000,000
⑦雑収益	500,000	3,000,000	△ 2,500,000
<b>経常収益計</b>	<b>218,033,000</b>	<b>250,918,000</b>	<b>△ 32,885,000</b>
(2) 経常費用			0
①事業費用合計	<b>179,022,150</b>	<b>213,489,000</b>	△ 34,466,850
役員報酬	3,520,000	3,520,000	0
給料手当	39,068,150	35,464,000	3,604,150
委託費	55,120,000	71,707,000	△ 16,587,000
諸謝金	28,050,000	35,149,000	△ 7,099,000
臨時雇賃金	5,500,000	7,129,000	△ 1,629,000
旅費交通費	29,100,000	36,687,000	△ 7,587,000
通信運搬費	2,050,000	2,719,000	△ 669,000
消耗品費	2,500,000	3,230,000	△ 730,000
印刷製本費	4,400,000	5,600,000	△ 1,200,000
借損料	2,865,000	3,790,000	△ 925,000
保険料	1,640,000	2,044,000	△ 404,000
広告宣伝費	1,100,000	1,357,000	△ 257,000
会議費	1,600,000	2,057,000	△ 457,000
雑費	1,509,000	2,036,000	△ 527,000
棚卸資産期首棚卸高	23,705,051	22,123,163	1,581,888
棚卸資産期末棚卸高	△ 22,705,051	△ 21,123,163	△ 1,581,888
②管理費	<b>37,502,569</b>	<b>37,169,497</b>	333,072
役員報酬	480,000	480,000	0
給料手当	5,330,000	4,836,000	494,000

科目	2022年度予算	2021年度予算	増 減
退職給付費用	1,410,000	2,576,902	△ 1,166,902
法定福利費	7,618,934	6,771,000	847,934
通勤費	1,708,040	1,100,000	608,040
福利厚生費	200,000	200,000	0
会議費	0	0	0
交際費	0	0	0
旅費交通費	200,000	200,000	0
通信運搬費	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	250,000	300,000	△ 50,000
什器備品減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	300,000	0	300,000
消耗品費	500,000	800,000	△ 300,000
修繕費	0	0	0
広告宣伝費	300,000	500,000	△ 200,000
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	10,000	10,000	0
支払手数料	2,500,000	2,500,000	0
租税公課	6,000,000	6,000,000	0
諸会費	200,000	150,000	50,000
図書研究費	50,000	100,000	△ 50,000
リース料	1,200,000	1,200,000	0
支払利息	200,000	200,000	0
雑費	300,000	300,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>216,524,719</b>	<b>250,658,497</b>	<b>△ 34,133,778</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,508,281</b>	<b>259,503</b>	<b>1,248,778</b>
経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外費用増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,508,281</b>	<b>259,503</b>	<b>1,248,778</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>79,114,900</b>	<b>78,576,723</b>	<b>538,177</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>80,623,181</b>	<b>78,836,226</b>	<b>1,786,955</b>

(注 1) 短期借入金限度額 50,000,000 円

(注 2) 収入予算額を超過して収益増があったときは、理事長はその限度額内において、支出予算額を超過して支出する事ができる。

(注 3) 予算の執行上必要があるときは、理事長は各科目間の流用を行うことができる。